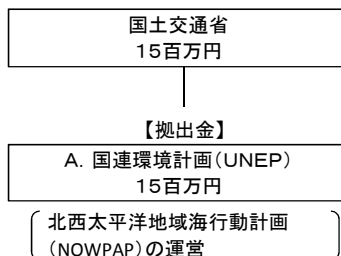


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			大沼 俊之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して、資金的な支援をすることにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	12	15	17				
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	12	12	15	17	0			
	執行額		12	12	15					
執行率(%)		100%	100%	100%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数の抑制		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数		成果実績	件	0	0	0	
					目標値	件	0	0	0	
					達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカルポイント会合参加数				活動実績	会合参加	2	2	2	
					当初見込み		2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠					単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算額(※) ÷ 会議参加回数 ※毎年15万ドルを拠出				単位当たり コスト	万ドル	7.5	7.5	7.5	7.5
					計算式	/	15/2	15/2	15/2	15/2
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画等拠出金 (国連環境計画拠出金)		17							
	計		17	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	〃	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	〃	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	NOWPAPの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	NOWPAPは国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海計画の北西太平洋地域における唯一の枠組みであり、油流出事故を防止するために、各国間の協力体制の整備や合同訓練を行い、海洋汚染防止に着実に取り組んでいる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。			
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	21	平成23年度	35	平成24年度	40
平成25年度	19	平成26年度	20		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国連環境計画(UNEP)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員(3名) 43百万円				
その他	国連環境計画(UNEP)による管理費 6百万円 ※富山県、外務省、国交省による拠出された運営費全体の使途(2013年度)				
	上記の内、国交省負担分	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連環境計画	「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対する支援	15	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金			担当部局	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			大沼 俊之
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	10	10	12	14		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	10	10	12	14	0	
	執行額	10	10	12				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数の抑制	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	
			目標値	件	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等への参加回数。	活動実績	回	1	3	4		
		当初見込み	回	1	3	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額(※) ÷ 会議参加回数 ※毎年12.5万ドルを拠出	単位当たりコスト	万ドル	12.5	4.2	3.1	3.1	
		計算式	/	12.5 / 1	12.5 / 3	12.5 / 4	12.5 / 4	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国連環境計画等拠出金(国連開発計画拠出金)	14						
	計	14	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	"	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	"	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。			
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	22	平成23年度	36	平成24年度	41
平成25年度	20	平成26年度	21		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
14百万円

【拠出金】

A. 国連開発計画(UNDP)
14百万円

〔東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)の運営〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国連開発計画(UNDP)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動経費	人件費、職員旅費、等 (39百万円)				
	※中国、韓国、日本により拠出された運営 費全体の使途(2013年)				
	上記の内、日本負担分	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

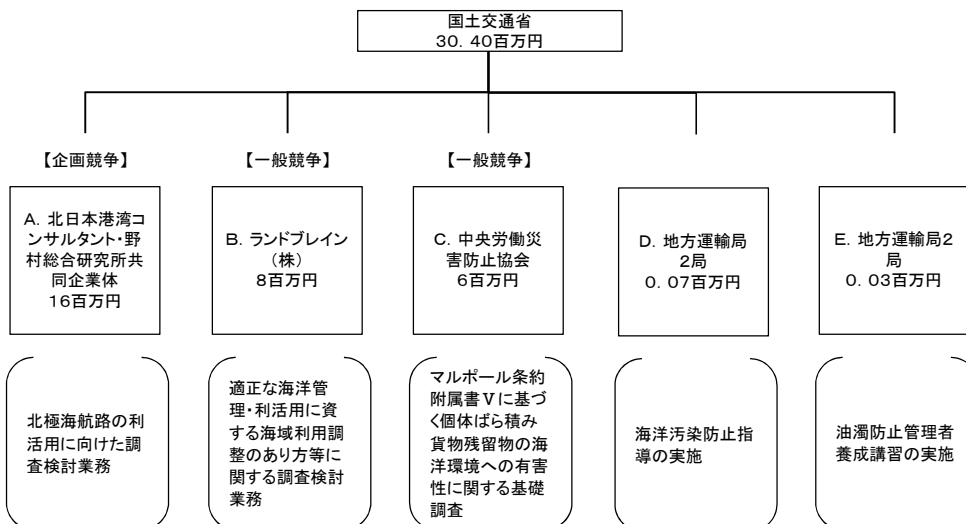
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連開発計画	「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対する支援	14	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			大沼 俊之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法(平成19年成立)及び新たな海洋基本計画(平成25年閣議決定)に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○マルポール条約(海洋汚染防止条約)の改正に伴う対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	12	59	37	46			
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	12	59	37	46	0		
		執行額	10	58	30				
	執行率(%)	83%	98%	81%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数の抑制	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0		
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検討会・会議開催の回数	活動実績	回	2	3	1			
		当初見込み	回	6	6	8	6		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数	活動実績	回	5	5	5			
		当初見込み	回	5	5	5	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	千円(実績額)/回(会議回数等) 海洋観光の振興に関する検討会 回	単位当たりコスト	千円	251	174	53	183		
		計算式	千円/回	503/2	521/3	53/1	1101/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	千円(実績額)/回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回	単位当たりコスト	千円	56	40	60	69		
		計算式	千円/回	282/5	198/5	298/5	412/6		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金(本省分)	0.6		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費(本省分)	1							
	委員等旅費(本省分)	0.5							
	海洋環境対策調査費(本省分)	43							
	職員旅費(地方分)	0.4							
	その他(地方分)	0.1							
計	45.6	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	"	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	"	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争で競争性の確保に努めている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発に著実に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	"	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務については、出来る限り自前で行うことでコストの削減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	23	平成23年度	37	平成24年度	42
平成25年度	21	平成26年度	22		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



職員旅費
0.33百万円

委員等旅費
0.001百万円

諸謝金
0.06百万円

海洋環境対策調査費
0.15百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北日本港湾コンサルタント・野村総合研究所共同企業体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	16			
計		16	計		0
B.ランドブレイン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	アンケート調査、検討、資料作成	8			
計		8	計		0
C.中央労働災害防止協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	調査検討、資料作成	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北日本港湾コンサルタント・野村総合研究所共同企業体	北極海航路の利活用に向けた調査検討業務	16	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	適正な海洋管理・利活用に資する海域利用調整のあり方等に関する調査検討業務	8	3	60.4%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	マルポール条約附属書Ⅴに基づく個体ばら積み貨物残留物の海洋環境への有害性に関する基礎調査	6	1	99.2%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0	-	-
2	四国運輸局	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東運輸局	油濁防止管理者講習に係る経費(諸謝金、委員等旅費)	0	-	-
2	近畿運輸局	油濁防止管理者講習に係る経費(諸謝金、委員等旅費)	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室			室長 井上 智夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	9,178	9,298	9,751	11,723		
		前年度から繰越し	5,542	2,350	349			
		翌年度へ繰越し	2,181	9,558	4,528	2,824		
		予備費等	▲ 9,558	▲ 4,528	▲ 2,824			
		計	2,240	-	-			
	執行額	9,583	16,678	11,804	14,547	0		
	執行率(%)	9,569	16,656	11,795				
100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に海岸堤防等の整備率を約28%から約66%まで引き上げる	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	47%	50%	53%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に現状の汀線防護が完了した割合を約78%から約85%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	80	81	82	
			目標値	%	-	-	-	85
			達成度	%	94%	95%	96%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度に海岸堤防等の老朽化調査実施率を約53%から約100%まで引き上げる	海岸堤防等の老朽化調査実施率	成果実績	%	72	77	78	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	72%	77%	78%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	海岸事業実施箇所(直轄)		活動実績	箇所	12	12	12	
			当初見込み	箇所	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たりコスト					
			計算式					
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費	11,723						
	計	11,723	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の必要な機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 引き続き、沖ノ島島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 	
	改善の方向性	引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・海岸環境整備事業
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方

○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。

また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。

○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。

- ・公共事業：災害に強い国土づくり

○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。

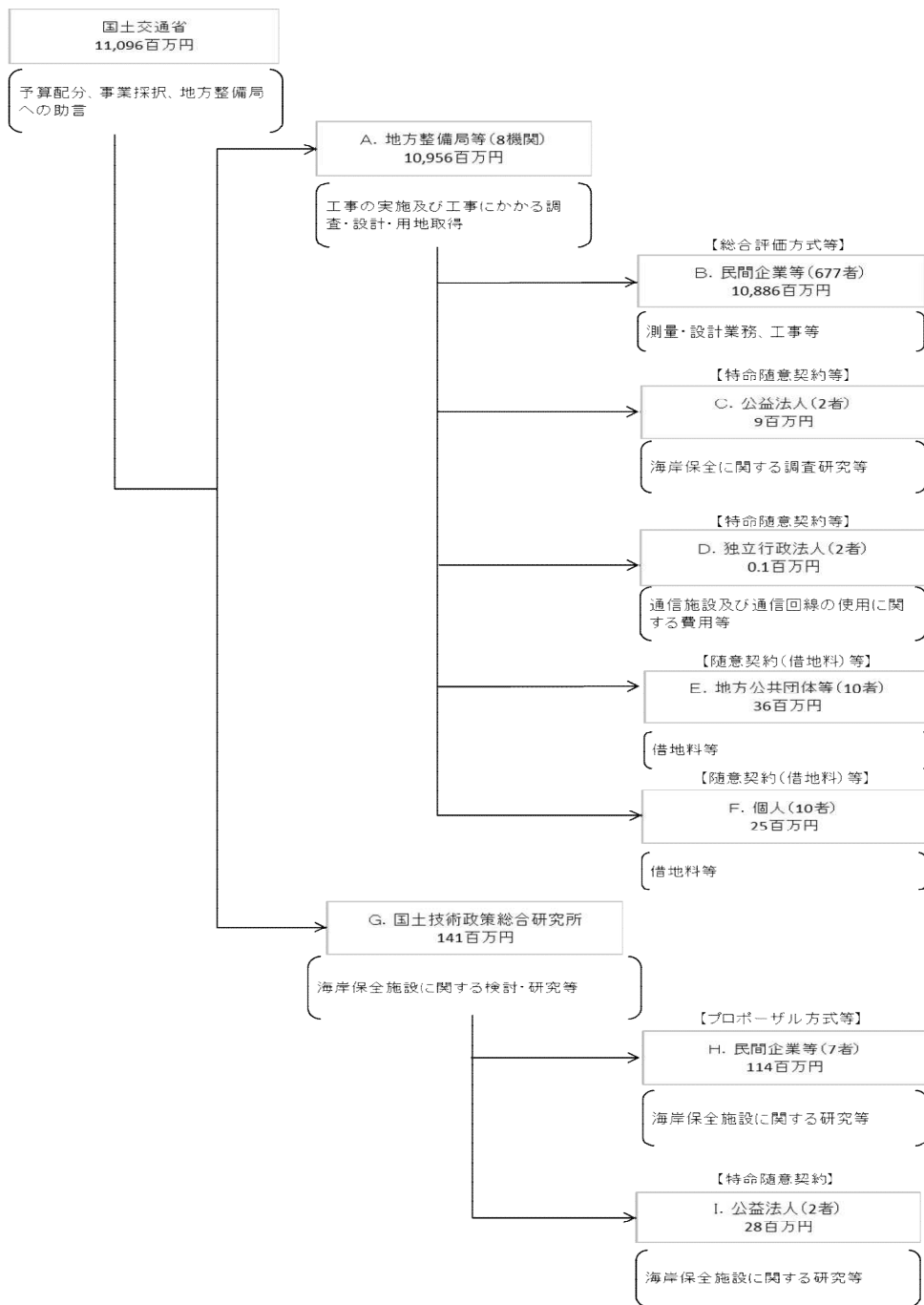
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	
平成25年度	22	平成26年度	23			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			H.建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,660	業務	海岸保全施設に関する研究等	30
計		3,660	計		30
B.(株)飯作組			I.国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	696	業務	海岸保全施設に関する研究等	17
計		696	計		17
E.新潟県新潟地域振興局長					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	7			
計		7	計		0
G.国土技術政策総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	141			
計		141	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,660	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,002	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,232	—	—
4	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	941	—	—
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	817	—	—
6	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	474	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	421	—	—
8	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	213	—	—

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)飯作組	海岸保全工事	696	8	89%
2	(株)江口組	海岸保全工事	471	11	89%
3	(株)皆川組	海岸保全工事	372	5	90%
4	共和土木(株)	海岸保全工事	368	6	88%
5	(株)福田組	海岸保全工事	292	3	89%
6	日本海建設(株)	海岸保全工事	253	8	89%
7	(株)東城	海岸保全工事	227	8	89%
8	(株)吉光組	海岸保全工事	171	8	88%
9	加賀建設(株)	海岸保全工事	161	6	88%
10	(株)建設技術研究所 北陸支社	海岸保全計画検討	140	1	100%

E. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県新潟地域振興局長	借地料	7	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)

※H,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

※B,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	海岸保全施設に関する研究等	141	—	—

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	人工リーフの漂砂制御機能に関する水理模型実験	30	1	100%
2	(株)エコー	高潮浸水計算のケーススタディ	29	3	100%
3	(株)パスコ 衛星事業部	海岸侵食実態把握のための調査	28	4	97%
4	三井造船(株)	不規則波平面造波装置の修理	11	2	61%
5	(株)東京建設コンサルタント	津波に対する堤防等の減災効果の浸水計算	10	3	100%
6	一般財団法人 日本気象協会	波浪うちあげ高予測システムの改良	5	1	100%
7	三洋テクノマリン(株)	験潮データによる海面上昇の解析	1	随意契約	—

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務部	サンゴ礁海岸保全モデルの開発	17	随意契約	—
2	国立大学法人 名古屋大学	津波・地形変化・地盤応答・被覆工の移動の相互作用解析モデルの開発	10	随意契約	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
(北陸地方整備局については、C,D,Fは該当無し)

※H,I,Iについては、「G.国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H,I,I)の上位1者を記載。

※B,E,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、契約額が大きいものを代表的に記載。

プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

別紙3

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	人工リーフの漂砂制御機能に関する水理模型実験	31	随意契約	1%
2	(株)エコー	高潮浸水計算のケーススタディ	29	随意契約	1%
3	(株)パスコ 衛星事業部	海岸侵食実態把握のための調査	28	4	1%
4	三井造船(株)	不規則波平面造波装置の修理	11	2	0.6%
5	(株)東京建設コンサルタント	津波に対する堤防等の減災効果の浸水計算	10	随意契約	1%
6	一般財団法人 日本気象協会	波浪うちあげ高予測システムの改良	5	随意契約	1%
7	三洋テクノマリン(株)	験潮データによる海面上昇の解析	1	随意契約	1%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 理学系研究科等 事務部	サンゴ礁海岸保全モデルの開発	17	随意契約	1%
2	国立大学法人 名古屋大学	津波・地形変化・地盤応答・被覆工の移動の相互作用解析モデルの開発	10	随意契約	1%

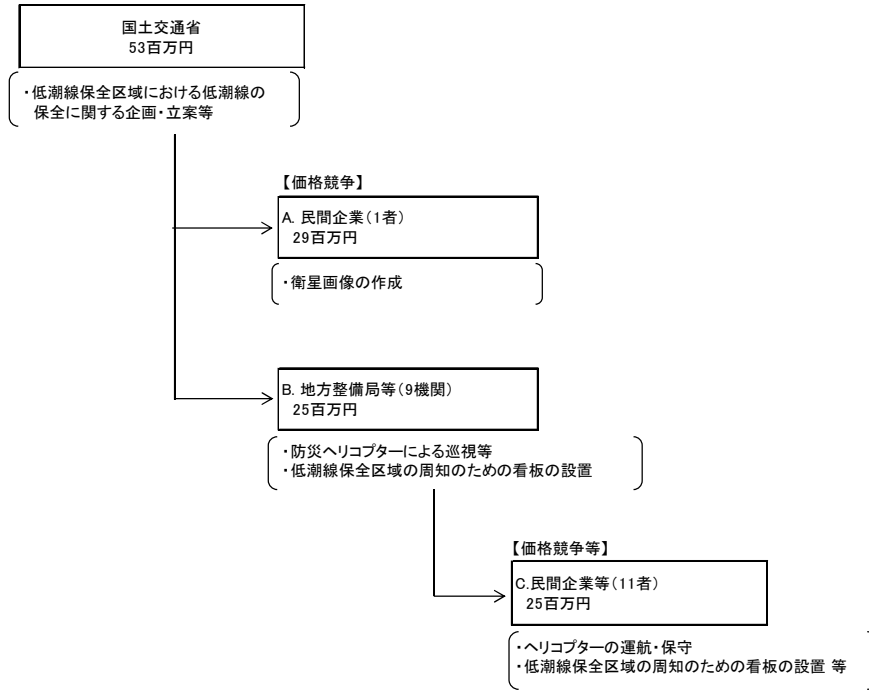
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保全課海岸室			井上 智夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプターによる低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	55	55	55	55	55	0
	執行額	50	53	55				
執行率(%)	91%	96%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等の保全を図る。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	447	447	465	
			目標値	万km ²	447	447	465	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数	活動実績	区域	177	177	177		
		当初見込み	区域	177	177	177	177	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(低潮線保全に関する経費) / (低潮線保全区域数)		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.3
			計算式	/	54/177	50/177	55/177	55/177
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	55						
	計	55	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の国益(海洋権益・資源)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	排他的経済水域の基点は、国境付近の離島を中心に全国各地に多数存在している。以上のことから国が統一的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋基本計画や海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針にも位置づけられている事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	低潮線保全の重要性を鑑みれば、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調査段階に応じ、適切に地整等に支出しているため、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画に記載されている内容に限定されており適切である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全の取り組みなどコスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全の取り組みなど効果的な事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域については、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、それ以外の低潮線保全区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全に関する業務を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・港湾局	29	港湾区域における低潮線の保全に要する経費		
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1009	平成24年度	196
平成25年度	23	平成26年度	24		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.国際航業(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	衛星画像の購入	29			
計		29	計		0
B.北海道開発局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	巡視等	7			
計		7	計		0
C.朝日航洋(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	防災ヘリコプターの運行・保守	9			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	衛星画像の購入	29	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	防災ヘリコプターによる巡視等	8	-	-
2	九州地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	6	-	-
3	関東地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	4	-	-
4	沖縄総合事務局	防災ヘリコプターによる巡視等	3	-	-
5	東北地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	2	-	-
6	中国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	-	-
7	四国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	-	-
8	北陸地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	1	-	-
9	近畿地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視等	0.4	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋(株)	防災ヘリコプターの運航、保守等	7	1	100%
2	朝日航洋(株)	防災ヘリコプターの運航、保守等	2	1	100%
3	西日本空輸(株)	防災ヘリコプターの運航、保守等	6	1	100%
4	中日本航空(株)沖縄営業所	防災ヘリコプターの運航、保守等	3	1	95%
5	四国航空(株)	防災ヘリコプターの運航、保守等	2	1	99%
6	東邦航空(株)東北事業所	防災ヘリコプターの運航、保守等	2	1	100%
7	八丈島漁業協同組合	船舶の備船	1	1	100%
8	小笠原漁業協同組合	船舶の備船	1	1	100%
9	中日本航空(株)新潟支店	防災ヘリコプターの運航、保守等	1	2	98%
10	(合)サン技術研究所	看板の設置等	0.6	3	90%
11	中日本航空(株)大阪支店	防災ヘリコプターの運航、保守等	0.4	3	96%

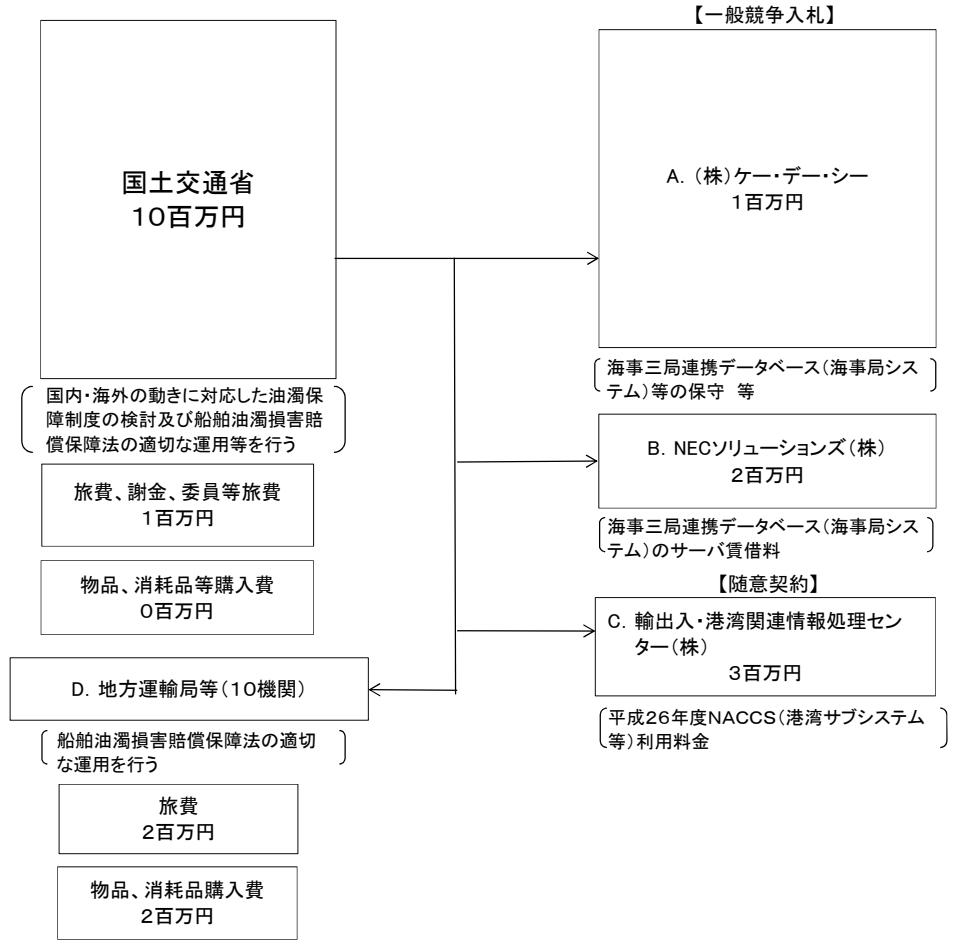
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船舶油濁損害対策			担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課		課長 加藤光一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかった場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	33	42	28	57	0	
	執行額	14	24	10				
	執行率(%)	42%	57%	36%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数	成果実績	隻数	0	0	0	
			目標値	隻数	0	0	0	0
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績	入港通報件数	123,525	120,054	118,306		
当初見込み		入港通報件数	127,003	126,923	113,678	116,484		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))÷入港通報件数	単位当たりコスト	円/件	61.1	53.4	51.8	60	
	計算式	/		7,540,125/ 123,525	6,406,119/ 120,054	6,125,987/ 118,306	6,990,702/ 116,484	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4						
	職員旅費	4						
	委員等旅費	0.1						
	海洋環境対策調査費	36						
	電子計算機借料	2						
	外国船舶油等防除対策費補助金	15						
計	57.5	0						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	331	平成23年度	309	平成24年度	320
平成25年度	24	平成26年度	25		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (株)ケー・デー・シー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1			
計		1	計		0
B. NECソリューションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	海事三局連携データベース(海事局システム)機器賃借	2			
計		2	計		0
C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. (株)ケー・デー・シー

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	1	5	55.3%

B. NECソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECソリューションズ(株)	海事三局連携データベース(海事局システム)の機器賃貸借(国庫債務負担)	2	—	—

C. 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACGS(港湾サブシステム)利用	3	随意契約	—

D. 地方運輸局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.8	—	—
2	近畿運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.6	—	—
3	関東運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.4	—	—
4	中国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	—	—
5	北海道運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	—	—
6	四国運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	—	—
7	中部運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.2	—	—
8	北陸信越運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.2	—	—
9	神戸運輸監理部	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.2	—	—
10	東北運輸局	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾環境整備事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課	課長 宮崎 祥一 課長 小谷野 喜二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置 に関する法律第3条等			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)、 公害防止計画等		
主要政策・施策				主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浚渫土砂、一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	6,686	6,501	5,489	5,123	-
		前年度から繰越し	155	1,030	-	-	-
		翌年度へ繰越し	369	1,754	2,911	761	-
		予備費等	▲1,754	▲2,945	▲761	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	5,456	6,340	7,639	5,884	0	
	執行率(%)	5,443	6,333	7,639			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年	約7年	約8年	約8年
			目標値	年	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業実施港数	活動実績	港	21	21	20	
		当初見込み	港	22	20	20	19
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 実施港数	単位当たり コスト	百万円/港	259	302	382	310
		計算式	百万円/港	5,443/21	6,333/21	7,639/20	5,884/19
平成27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	港湾環境整備事業費補助	589					
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	4,511					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	23					
	計	5,123	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・公害の防止、廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、公害の防止、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、用途の把握を行っている。 ・過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。 			
	改善の方向性	引き続き、事業評価の実施等による実効性の高い事業実施を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成24年度、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352
平成25年度	25	平成26年度	26		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
7,639百万円

予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言



A.地方整備局等(7機関)
7,639百万円

交付決定



【補助】

B.港湾管理者等(18団体)
7,639百万円

工事

<東京都の例>

平成25年度東京港廃棄物処理事業
工事費
本工事費 2,378,527千円
船舶及機械器具費 6,928千円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	6,498			
計		6,498	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港廃棄物処理事業	3,689			
事業費	東京港公害防止対策事業	305			
計		3,994	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	6,498	—	
2	中部地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	747	—	
3	北陸地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	196	—	
4	九州地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	99	—	
5	近畿地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	72	—	
6	中国地方整備局	港湾環境整備事業に必要な経費	22	—	
7	北海道開発局	港湾環境整備事業に必要な経費	5	—	

B.

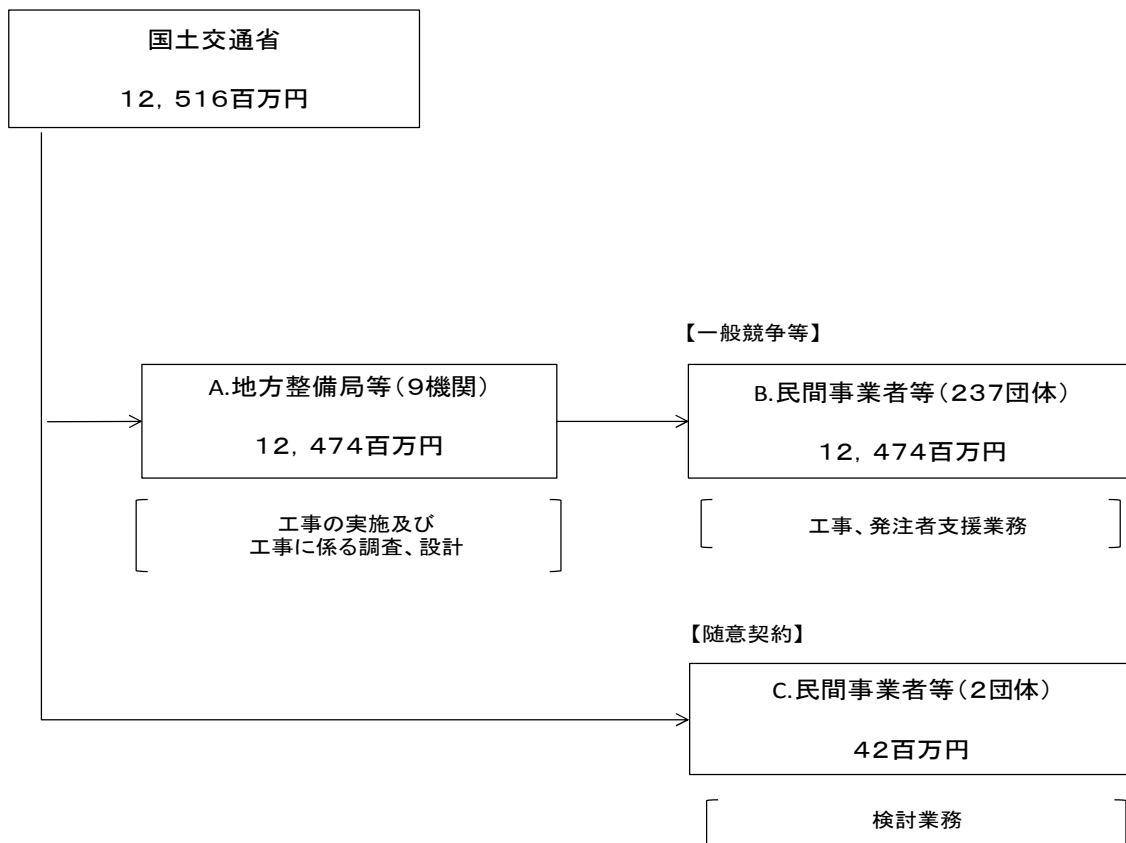
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京港廃棄物処理事業	3,689	—	
2	東京都	東京港公害防止対策事業	305	—	
3	横浜市	横浜港廃棄物処理事業	2,186	—	
4	静岡県	田子の浦港公害防止対策事業	381	—	
5	名古屋港管理組合	名古屋港廃棄物処理事業	350	—	
6	川崎市	川崎港廃棄物処理事業	318	—	
7	石川県	七尾港廃棄物処理事業	75	—	
8	石川県	金沢港廃棄物処理事業	44	—	
9	石川県	後進地域特例法適用団体補助率差額	3	—	
10	富山県	伏木富山港公害防止対策事業	61	—	
11	富山県	後進地域特例法適用団体補助率差額	0.3	—	
12	熊本県	熊本港廃棄物処理事業	51	—	
13	熊本県	後進地域特例法適用団体補助率差額	8	—	
14	大阪市	大阪港公害防止対策事業	58	—	
15	北九州市	北九州港廃棄物処理事業	22	—	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業(直轄)			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 眞田 仁
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)			
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	8,112	8,323	9,492	9,509	-	
		補正予算	4,245	1,500	249	-	-	
		前年度から繰越し	2,102	5,848	5,328	2,551	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 5,848	▲ 5,328	▲ 2,551	-	-	
		予備費等	270	-	-	-	-	
	計	8,881	10,343	12,518	12,060	0		
	執行額	8,879	9,968	12,516	-	-		
執行率(%)	100%	96%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を66%とする。	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	31	33	35	-
			目標値	%	-	-	-	66
			達成度	%	47%	50%	53%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	海岸事業実施箇所	活動実績	箇所	9	9	8	-	
		当初見込み	箇所	9	9	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/海岸事業実施箇所	単位当たりコスト	百万円	987	1,108	1,565	1,508	
		計算式	百万円/箇所	8,879/9	9,968/9	12,516/8	12,060/8	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	9,452						
	海岸事業調査費	41						
	営繕宿舍費	16						
	計	9,509	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	限られた予算の範囲において、効果的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。
	国土交通省・大臣官房	0365	社会資本整備総合交付金		
国土交通省・大臣官房	0366	防災・安全交付金			
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。			
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効果的な事業実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353
平成25年度	26	平成26年度	27		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.四国地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	3,540			
計		3,540	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	526			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	430			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	279			
事業費	津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体及び防護矢板設置工事	125			
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その4)	96			
事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)船尾側津波防波堤築造等工事	42			
事業費	津松阪港津地区(栗真町屋)1工区(南部)雑工事	0.2			
事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)モニタリング調査	0			
計		1,498.2	計		0
C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務	17			
事業費	互層地盤の液状化対策工法に係る検討業務	9			
計		26	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	—	3,540	—	
2	北陸地方整備局	—	3,137	—	
3	中国地方整備局	—	1,653	—	
4	中部地方整備局	—	1,516	—	
5	近畿地方整備局	—	1,387	—	
6	九州地方整備局	—	1,101	—	
7	国土技術政策総合研究所	—	101	—	
8	東北地方整備局	—	20	—	
9	関東地方整備局	—	19	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事 等	1,498	—	
2	東洋建設(株)	広島港海岸中央西地区(吉島)護岸(改良)築造工事 等	1,289	—	
3	あおみ建設(株)	津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体および防護矢板 等	1,224	—	
4	若築建設(株)	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事 等	942	—	
5	東亜建設工業(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7) 等	873	—	
6	(株)大本組	広島港海岸中央西地区(江波)護岸(改良)築造工事(その2) 等	771	—	
7	豊国工業(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門設備工事	431	5	88.8%
8	(株)不動テトラ	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その3) 等	416	—	
9	隆成建設(株)	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤消波工事(その1) 等	353	—	
10	(株)本間組	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	283	4	89.4%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾施設の技術上の基準等の高度化に関する検討業務	17	随意契約 (公募)	100%
2	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	互層地盤の液状化対策工法に係る検討業務	9	随意契約 (公募)	100%
3	(一財)沿岸技術研究センター	海岸保全施設の適切な維持管理・修繕に関する検討業務	8	随意契約 (企画)	97%
4	(一財)沿岸技術研究センター	三大湾における大規模地震・津波対策に係る検討業務	8	随意契約 (企画)	99.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 東島 義郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4	3	2	2	0	
	執行額	4	3	2	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等の保全を図る。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	447	447	465	-
			目標値	万km ²	447	447	465	-
			達成度	%	100	100	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	8	8	8	-	
		当初見込み	区域	8	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	港湾内における低潮線保全経費/港湾内の低潮線保全区域数	単位当たりコスト	円	488,250	323,125	222,075	258,500	
		計算式	円/区域	3,906,000/8	2,585,000/8	1,776,600/8	2,068,000/8	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	海洋環境対策調査費	2						
	計	2	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施により、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されているため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視や状況調査が行われる必要があり、平成26年度についても確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省水管理・国土保全局	0024	低潮線の保全に要する経費		
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト縮減に努める。			
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費縮減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争入札により実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。 第11回総合海洋政策本部会合(平成26年7月4日)において報告(資料3): http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai11/11gjisidai.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033
平成25年度	29	平成26年度	29		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保
全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)

2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保
全区域内の行為規制
・宗谷港及び南鳥島における低潮線及
びその周辺状況の調査、巡視



【一般競争入札】

B. 民間事業者(2団体)

2百万円

・衛星画像撮影
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	1.1			
計		1.1	計		0
B.(株)パスコ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	0.9			
調査費	東京港湾事務所衛星画像撮影	0.7			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	1.1	—	
2	関東地方整備局	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	0.7	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	宗谷港低潮線保全区域衛星画像撮影	0.9	1	98.5%
2	(株)パスコ	東京港湾事務所衛星画像撮影	0.7	3	95.6%
3	稚内港運(株)	稚内港湾事務所 船舶運航管理等業務	0.2	1	98.3%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		